

学習時間の日韓比較

—— 中学生・高校生調査をもとに ——

藤田 武志*

(平成13年7月19日受理)

要 旨

日韓の中学生・高校生調査に基づき、家庭における学習時間の比較分析を通して、次の五点を明らかにした。第一に、高校生の家庭学習時間は、日本よりも韓国が非常に長く、大きな日韓格差が存在している。第二に、高校生の家庭学習時間の規定因として、日韓両国ともに、学校タイプと教育アスピレーションが挙げられるが、日本においてのみ階層が有意に効果を及ぼしている。第三に、中学生の家庭学習時間は、高校生とは異なり、日韓両国ともにほぼ同じである。第四に、中学生の家庭学習時間の規定因として、日本では階層が有意ではないのに対し、韓国では有意である。これらのことから第五に、家庭学習時間に関して、日本の場合は高校に入ってから階層による分化が進むのに対し、韓国の場合は、その逆になっている。このような日韓両国の教育社会の特徴は、努力の不平等問題を考える際にも興味深いものである。

KEY WORDS

日韓比較社会学 (comparative sociology of Japan and Korea)
中学校・高校 (middle school, high school) 学習時間 (study hours)
階層 (social class)

1 問題の所在

日本では1999年に「学力低下論争」に火がつき、その後は、2002年度から実施される新学習指導要領における学習内容の3割削減などをめぐって議論が沸騰している（「中央公論」編集部・中井編 2001）。論争のなかでは、学力低下が懸念される要因の一つとして、日本の生徒たちの学習時間の減少が挙げられている。現在、こういった形で問題視される日本の生徒の学習時間には、韓国の生徒と比較した場合、どのような特徴が看取されるのだろうか。また、両国の生徒の学習時間は、何によって規定されているのだろうか。本稿では、日韓の中学生・高校生の学習時間の実態と構造を検討することを通して、両国の教育社会のありさまの一端を明らかにすることを目的とする。

2 先行研究の検討と課題の設定

ここでは、第一に、これまで行われてきた実態調査をもとに、両国の生徒たちの学習時間の

* 生徒指導総合講座

ありようを概観し、第二に、学習時間の規定要因に関する研究の検討を行う。それらを通して、本稿の具体的な課題を設定したい。

まず、両国の生徒たちの学習時間のありようを、いくつかの実態調査をもとに概観しよう。

学習時間の減少は、特に高校生について問題化されている。そこでまず、高校生の学習時間を見てみよう。『モノグラフ高校生』によって1992年に高校2年生を対象にして行われた日韓比較調査では、日本の高校生の平日の家庭での学習時間は平均して66分であるのに対し、韓国では133分と、韓国に比べ、日本の高校生の学習時間がかなり少ないことが報告されている(福武書店教育研究所編 1993)。日本の高校生の学習時間については、他の調査でもモノグラフ調査と同様の数値が報告されており¹⁾、高校生については日韓格差の構造を検討する必要がある。

一方、中学生はどうだろうか。やや古いだが、1979年に総務庁青少年対策本部によって行われた国際比較調査では、13歳から15歳の子どもの家庭での学習時間の平均値は、日本では131.1分、韓国では120.2分となり、大きな違いはない(総務庁青少年対策本部編 1981)。それに対し、1998年から1999年にかけて深谷らによって行われた調査から、カテゴリー分けされた設問への回答をもとに加重平均を算出すると、日本が72.7分、韓国が125.5分となった(深谷編 2000)。つまり、韓国の中学生の学習時間にはほとんど変化がないのに対し、日本の中学生の学習時間は大幅に減少したことになる。

両調査は、調査時期におよそ20年の隔りがある。そこに見られる日本の中学生の学習時間の変化をさらに詳しく検討するため、両調査の実施時期のなかほどである1992年にNHKによって行われた日本の中学生調査における学習時間を見てみよう。カテゴリー分けされた回答の加重平均を算出すると、平均学習時間は105.3分となり、総務庁調査の数値に近いものであった(NHK放送文化研究所世論調査部編 1995)。これら三つの調査結果を考えあわせれば、近年になって日本の中学生の学習時間が急激に減少し、大きな日韓格差が生じたことになる。

ところが、1999年に国際教育到達度評価学会の行った調査によれば、中学2年生の学校外での学習時間は日本で平均102分、韓国で96分、両国ともほぼ同様の長さであり、しかも、それはともに調査参加国の平均値である168分よりも大幅に短い(国立教育政策研究所 2001)。この調査結果によれば、日本の中学生の学習時間が近年になって急激に減少しているわけではなく、中学生には高校生のような日韓格差は見られないことになる。それゆえ、中学生については、まず学習時間の日韓格差が存在しているのか否かを確認する必要がある。

では次に、学習時間のありようがいかなる要因によって規定されているのか、学習時間と階層要因に注目した研究を検討しよう。荻谷は、「努力=平等主義を基調とする日本型メリトクラシー」において、実際には学習時間で測られる努力量には階層差があり、受験圧力が弱まる中で、その差が拡大していると主張している(荻谷 2000b)。すなわち、これまで指摘されてきたような、学業成績や教育達成といったパフォーマンスの側面における階層差だけではなく、パフォーマンスを達成するための努力という、学業に対する構えの側面においても階層差がみられるというのである。後者は従来、看過されてきた側面であり、その側面における不平等をこそ問題化すべきであると指摘している。

しかし荻谷論文においては、学習時間で測られる努力量の階層差という問題は、高校生調査をもとにして検討されており、努力の不平等は中学生にも共通しているのか、それとも高校生に特徴的なのかは分からない。そのいずれかによって、努力の不平等問題の構造に対する理解も異なってくる。また、努力の階層差が日本に特有に見られるものなのか、日本で見られる

学習時間の規定構造の特徴はどのようなものなのかといった問題は検討されていない。努力の不公平の構造について精査していくためには、これらの問題を考察していく必要があろう。

以上の検討から、本稿では次の三つの課題を検討することにする。すなわち、第一に、すでに報告されている高校生の学習時間の日韓格差について確かめること、第二に、中学生の学習時間は、高校生と同じように日韓格差が生じているのかどうかを確かめること、そして第三に、それらの作業によって見いだされた両国の中学生・高校生の学習時間のありようと、階層要因との関連を検討すること、である。これらの課題の追究によって本稿の主題に接近していくことにしよう。

3 研究方法

本稿のデータは、2000年2月から5月にかけて日本と韓国において行った質問紙調査に基づいている。日本は中学生調査を東京都23区と群馬県B市、高校生調査を東京都23区と鳥取県C市において、韓国は中学生調査と高校生調査ともにソウル市と江原道A市においてそれぞれ行った。調査対象は、卒業直前の中学3年生と、進級したばかりの高校3年生である。サンプルは無作為抽出ではないが、地域的に偏りのないように配慮して選定した。サンプル数は、中学生調査では、日本が1097名(東京都23区554名、群馬県B市543名)、韓国が1056名(ソウル市518名、江原道A市538名)であり、高校生調査では、日本が1439名(東京都23区1063名、鳥取県C市376名)、韓国が1354名(ソウル市862名、江原道A市492名)である。さらなる調査の詳細については、藤田他(2001)を参照されたい。

4 高校生の家庭学習時間⁽²⁾

両国の高校生の学習時間のありようを検討するため、第一に、学習時間の平均値の違い、第二に、学習時間の分布を見ることによって、全体的な特徴を明らかにする。続いて、第三に、高校生の場合、学習時間に影響を与える制度的要因として、普通科(一般系)や専門学科(実業系)といった学校タイプの違いが考えられるため、学習時間と学校タイプの関係を検討する。第四に、進学に対する意識が学習時間に影響していることが予想されるため、教育アスピレーションと学習時間の関連を検討する。これら四つの側面から、日韓の高校生の学習時間の特徴を見ていこう。

4.1 高校生の家庭学習時間の平均値

日韓の高校生の家庭での学習時間の平均値はどのようになっているだろうか。本調査では、高校生の平日の家庭学習時間の平均値は、日本が73.9分($n=1372$, $S.D.=80.69$)であるのに対し、韓国が201.7分($n=1272$, $S.D.=136.44$)であり、 t 検定の結果、その差は有意であった($p=0.000$)。つまり、高校生については両国で127.8分もの違いがあり、前章で示したような学習時間の大幅な日韓格差が確認されたのである。

4.2 高校生の学習時間の分布

学習時間の分布は、日韓でどのように異なっているのだろうか。彼らの学習時間をカテゴリ-

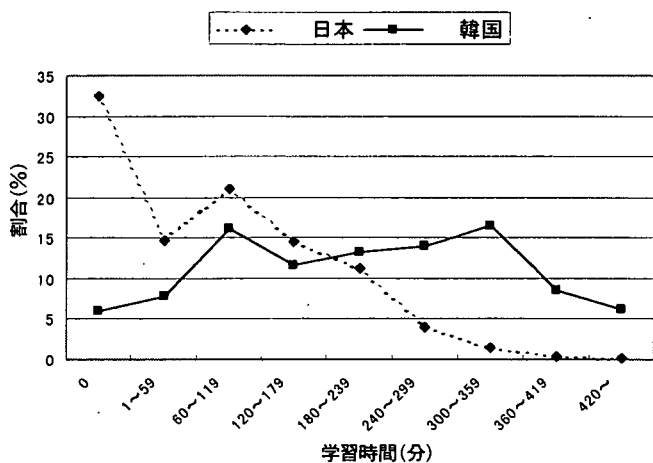


図1 日韓高校生の家庭学習時間の分布

時間以上2時間未満のピークから右肩下がりとなっているのに対し、韓国では1時間以上2時間未満と、5時間以上6時間未満の二つにピークが見られる。これらの分布の違いが、平均家庭学習時間の相違に影響していると言えるだろう。

4. 3 学習時間と学校タイプ

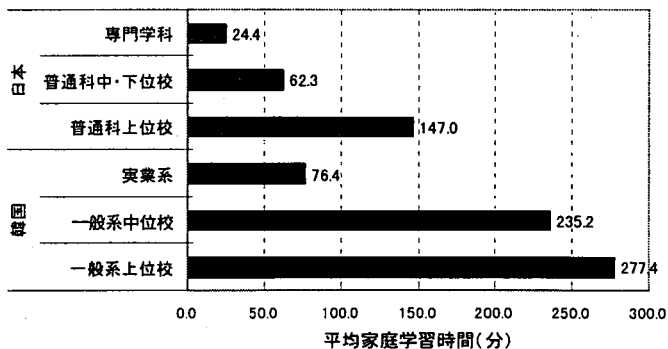


図2 学校タイプ別平均家庭学習時間

タイプ別の平均家庭学習時間の違いを見てみよう。その結果が、図2である。

日本の場合、普通科上位とそれ以外の学習時間が大きく違っているのに対し、韓国の場合は、一般系と実業系との間に大きな違いが見られる。その点についてさらに検討するため、次に、学校タイプごとに学習時間の分布がどのようになっているのか調べてみよう。

図3と図4は、学校タイプ別の学習時間の分布を示している。まず、学習しない群の学科別の割合について見てみると、日本では専門学科の生徒の6割弱、普通科中・下位の3割弱が学習しない群に属しているのに対し、普通科上位ではほとんどいない。一方、韓国では実業系の生徒の2割程度が学習しない群に属しており、一般系にはほとんどいない。次に、分布の形を見てみると、日本の普通科上位は、その他のタイプに比べ、グラフの山が右側に寄っており、

化し、それぞれのカテゴリーの割合をグラフで示したのが図1である。なお、分布の特徴を把握しやすくするため、折れ線グラフで示した。

図1からは、次の二点が看取される。第一に、学習しない群の割合が大きく違っている。すなわち、日本の高校生の約32%が学習しないと回答しているのに対し、韓国では約6%にすぎないのである。第二に、分布の形の違いである。つまり、学習しない群を除くと、日本では1

では、学校タイプによって、学習時間はどのように違うのだろうか。なお、高校の場合、同じ普通科であっても序列が存在している。そのため、普通科の高校を選抜度の高い学校（普通科上位）とそれ以外の学校（普通科中・下位）とに分け、それに専門学科を加えた三つのタイプを比較した。なお、韓国の場合、サンプルに一般系下位校は含まれていない。まず、学校タ

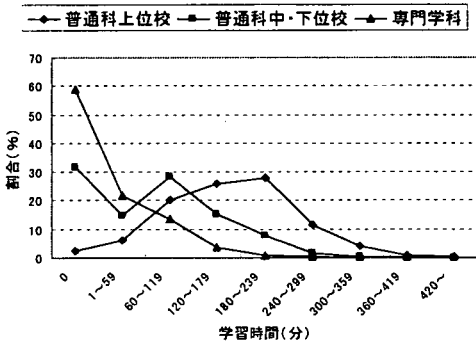


図3 学校タイプ別平均家庭学習時間の分布 (日本)

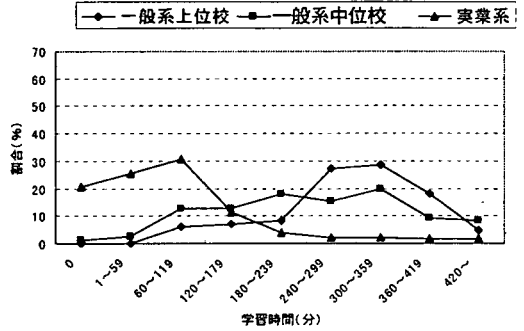


図4 学校タイプ別平均家庭学習時間の分布 (韓国)

韓国では、一般系上位で学習時間の多さが突出しているものの、一般系はいずれにしても実業系と異なって、グラフの山が右側に寄った形になっている。

こういった分布の特徴が、それぞれの国における学校タイプ間の相違に影響を与えていると考えられよう。

4.4 学習時間と教育アスピレーション

学習時間は、所属する学校タイプにかかわらず、教育アスピレーションが影響を与えている可能性もある。そこで、教育アスピレーションによって学習時間がどう違うのかを検討してみよう。

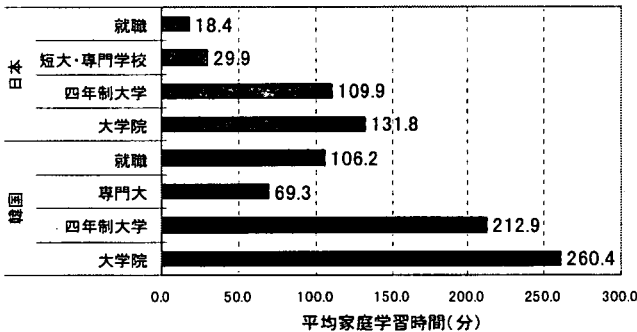


図5 高校生の教育アスピレーション別平均家庭学習時間

と思われる。第一に、就職希望者のなかに極端に学習時間を長く答える外れ値が若干含まれており、第二に、就職希望者のサンプル数が少ないため、外れ値の影響が大きいこと、第三に、専門大希望者などのなかに実際には就職していく者が含まれていると予想されること、の三点である。

とはいえ、日韓両国とも、四年制大学以上を希望する場合とそれ以外の場合で、大きく平均家庭学習時間が異なっている点で共通している。そのことは、学習時間の分布にも現れている。

図6は、日本の高校生の学習時間と教育アスピレーションの関係を示している。グラフに明

まず、教育アスピレーション別の平均学習時間を確かめてみると、図5に示した通りである。日本については、教育アスピレーションが高まるにつれて、平均学習時間も高まるという直線的な関係が見られる。韓国では、同様の傾向が看取されるものの、就職希望者と専門大希望者の平均学習時間の長さが逆転している。ここには、おそらく次の三つの要因が重なっている

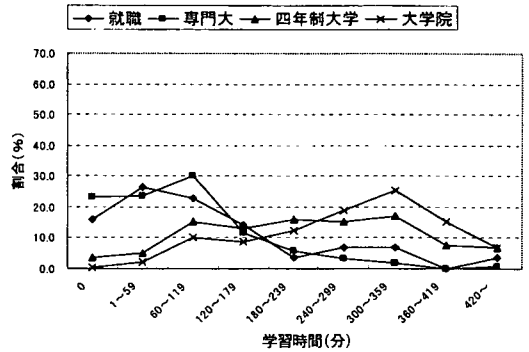
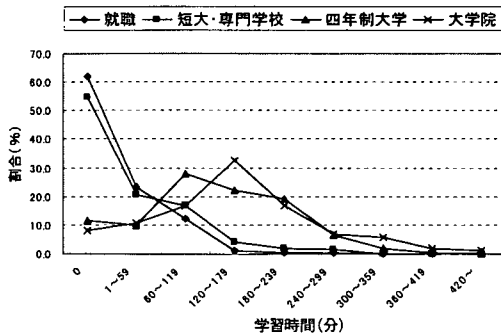


図6 教育アスピレーション別平均家庭学習時間 (日本)

図7 教育アスピレーション別平均家庭学習時間 (韓国)

らかなように、四年制大学以上を希望する生徒とそれ以外の生徒では、分布のパターンが大きく違っている。四年制大学以上を希望する場合には、学習しない生徒が10%前後にとどまるのに対し、それ以外の生徒では60%前後に達し、右肩下がりに分布している。また、図7は、韓国の高校生の学習時間と教育アスピレーションの関係を表している。ここでも日本と同様に、四年制大学以上を希望する生徒の分布パターンと、それ以外の生徒の分布パターンの二つに大別されることが分かる。

では、これまで見てきた学校タイプと教育アスピレーションとはどのように関係しているのか、節を改めて検討しよう。

4.5 学校タイプと教育アスピレーション

これまでの分析から、学校タイプと教育アスピレーションは、それぞれ家庭学習時間に影響を与えていることが分かった。ここでは、それら二者と家庭学習時間との関係を検討しよう。

まず、学校タイプと教育アスピレーションの関係を見てみよう。われわれの調査サンプルにおいて、学校タイプごとに教育アスピレーションの割合を示したのが図8と図9である。

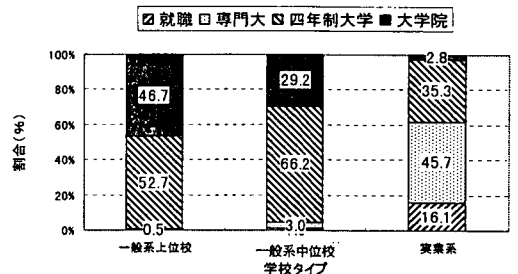
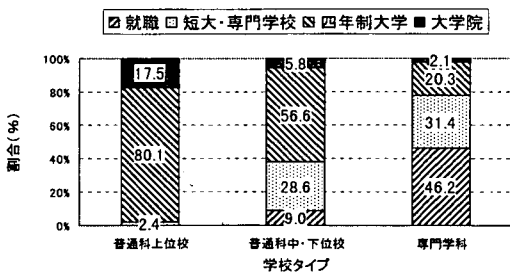


図8 学校タイプ別教育アスピレーション (日本)

図9 学校タイプ別教育アスピレーション (韓国)

図から明らかなように、両国とも学校タイプと教育アスピレーションの間には対応関係が見られるが、その関係のありようはやや異なっている。日本の場合、普通科であっても上位校で

はほとんどが四年制大学以上への進学を希望しているのに対し、中・下位校では6割強にとどまり、4割弱が短大・専門学校や就職を希望している。また、専門学科では、就職が46.2%と半数近くを占め、四年制大学以上の希望は2割強にとどまっている。一方、韓国の場合、一般系では上位校でも中位校でもほとんどが四年制大学以上を希望しているのに対し、実業系は希望進路が多様である。

次に、学校タイプと教育アスピレーションの両者と、平均家庭学習時間との関係はどうなっているのだろうか。その点について分析したものが、図10と図11である。

日韓両国とも、一部の例外を除き、教育アスピレーションごとに平均家庭学習時間を見てみると、専門学科（実業系）、普通科（一般系）中・下位校、普通科（一般系）上位校の順に増えている。また、学校タイプごとに平均学習時間を見てみると、教育アスピレーションが高くなるにしたがって、平均家庭学習時間が増えている。

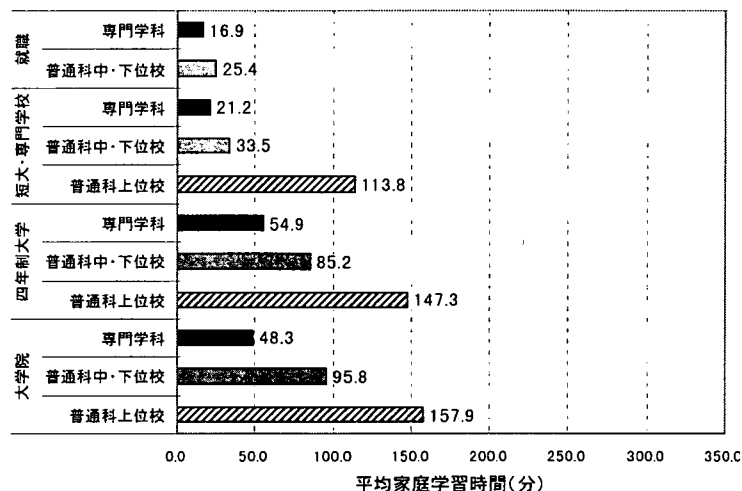


図10 教育アスピレーション・学校タイプ別平均家庭学習時間（日本）

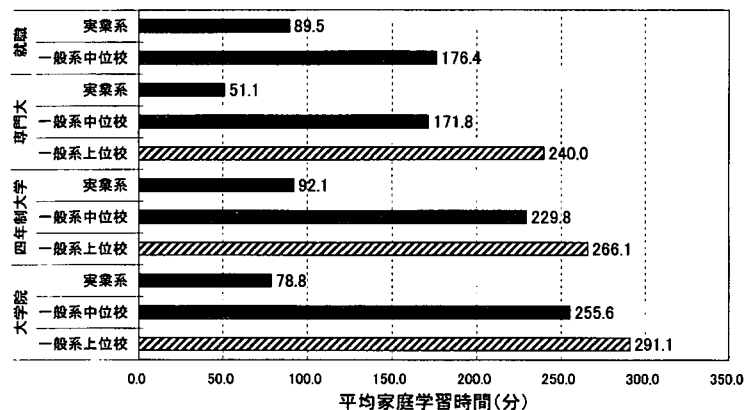


図11 教育アスピレーション・学校タイプ別平均家庭学習時間（韓国）

図10と図11のグラフでは、教育アスピレーションの高まりによる平均学習時間の増加率よりも、学校タイプの違いによる平均家庭学習時間の増加率のほうが高いように思われる。そこで、両者の独自の影響力を確かめるため、家庭学習時間を目的変数とした重回帰分析を行った。説明変数として投入したのは、学校タイプ（上位校ダミー・専門学科（実業系）ダミー）と、教育アスピレーション（年数）である。その結果を表1に示した。

決定係数からは、投入した説明変数の説明力は日本のほうが高いことが分かる。標準化係数は両国ともすべて有意であり、学校タイプと教育アスピレーションは、家庭学習時間に対してそれぞれ独自の影響力を持って

表1 高校生の家庭学習時間を目的変数とした重回帰分析

説明変数	日本		韓国	
	β		β	
上位校ダミー	0.390	***	0.099	***
専門学科(実業系)ダミー	-0.120	***	-0.449	***
教育アスピレーション	0.250	***	0.119	***
Adj. R Square	0.398		0.312	

*** p<0.001

普通科中・下位校においても進路希望が多様であり、それら二者間の違いがそれほど大きくはないことと整合的である。それゆえ、教育アスピレーションの効果が相対的に大きくなっていると考えられる。

それに対して、韓国の場合、実業系であることの相対的な影響力が強い。一般系の場合は、上位校でも中位校でもほとんどが四年制大学以上を希望していることから、一般系上位校であることの効果は小さいものとなっていると考えられる。また、一般系と実業系の教育アスピレーションの違いが大きく、学校タイプ間の相違が際だつことによって、教育アスピレーション独自の効果が相対的に小さくなっていることがうかがわれる⁹⁾。

4. 6 小 括

高校生の家庭学習時間に関するここまでの知見をまとめよう。第一に、日本より韓国における平均家庭学習時間が大幅に長く、大きな格差が存在する。第二に、家庭学習時間の分布を見ると、韓国に比べ、日本では学習しない群の割合が大きい。第三に、両国とも、学校タイプと教育アスピレーションの両者は、家庭学習時間に対して、それぞれ独自に影響を与えている。しかし第四に、家庭学習時間に対する学校タイプの影響力は、日本では普通科上位校であること、韓国では実業系であることがそれぞれ強い。また第五に、教育アスピレーションについては、両国とも四年制大学以上を希望する者とそれ以外の者との間で家庭学習時間に大きな違いが見られるが、日本に比して、韓国における教育アスピレーションの効果は相対的に小さいことが看取される。

5 中学生の家庭学習時間

高校生については、前章で検討したような結果が得られたが、中学生についてはどうか。ここでは、両国の中学生の家庭学習時間のありようを検討するため、第一に、学習時間の平均値の違い、第二に、学習時間の分布を見ることによって、全体的な特徴を明らかにする。第三に、進学に対する意識が学習時間に影響していることが予想されるため、教育アスピレーションと学習時間の関連を検討する。これら三つの側面から、日韓の中学生の学習時間の特徴を見ていこう。

5. 1 中学生の家庭学習時間の平均値

日韓の中学生の平均家庭学習時間はどうなっているのだろうか。本調査では、日本が119.0分

いると言える。

また、標準化係数の数値からは、両国の次のような特徴が看取される。すなわち、日本の場合、普通科上位校であることが相対的に強い影響を与えており、専門学科であることはそれに比べると影響力が小さい。これは、専門学科だけではなく、

($n=1055$, $S.D.=80.47$), 韓国が116.1分 ($n=965$, $S.D.=92.22$) という結果が得られ, t 検定の結果, その差は有意ではなかった ($p=0.450$)。中学生の場合は高校生のような日韓格差は見られず, 国際教育到達度評価学会の調査を支持する結果となった。

5. 2 中学生の家庭学習時間の分布

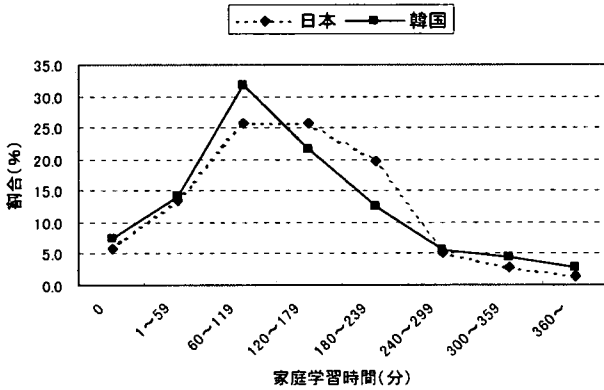


図12 日韓中学生の家庭学習時間の分布

平均家庭学習時間に大きな違いは見られなかったが, 学習時間の分布についてはどうだろうか。両国の学習時間の分布を示したのが, 図12である。

図に示されたように, 高校生の場合とは異なり, 分布のパターンには大きな違いは認められない。全体としては, 中学生の特徴は, 両国とも同じようなパターンを描くところにあると言えるだろう。

5. 3 教育アスピレーションと家庭学習時間

中学生の場合, 教育アスピレーションと家庭学習時間にはどのような関係があるだろうか。まず, 教育アスピレーション別の平均家庭学習時間を図13に示した。

日本の場合, 教育アスピレーションの高まりにつれて平均家庭学習時間が段階的に長くなるという関係が見られる。それに対し韓国では, 高校と専門大を希望する場合, 平均家庭学習時間はほとんど同じであり, それらに比べて四年制大学以上を希望する場合の平均家庭学習時間が大幅に長くなっている。このような両国の違いについてさらに検討するため, 教育アスピレーション別の家庭学習時間の分布を見てみよう。

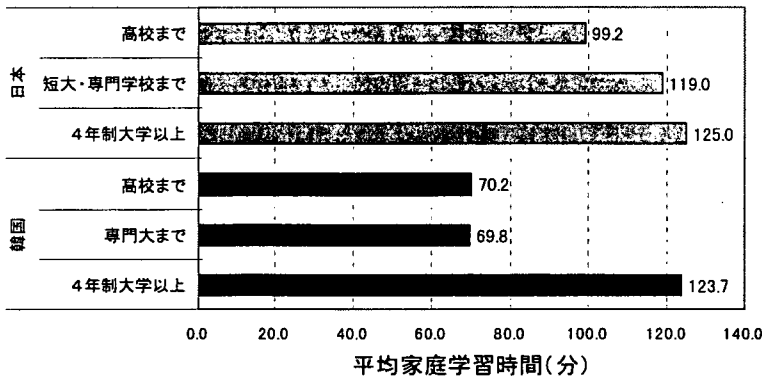


図13 中学生の教育アスピレーション別平均家庭学習時間

図14では, 教育アスピレーションが「高校まで」の場合に, 学習しない群の比率が高く, 教育アスピレーションが高まるにしたがって, ピークの位置が右側に寄っていくというパターンが見られる。それに対し, 図15では, 教育アスピレーションが「高校まで」と「専門大まで」にお

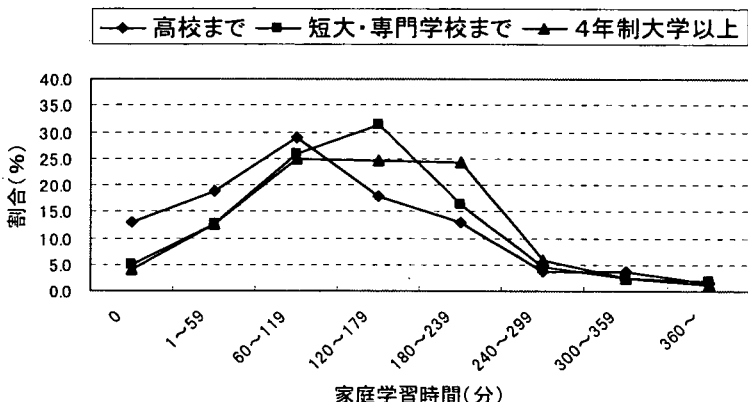


図14 教育アスピレーション別家庭学習時間 (日本)

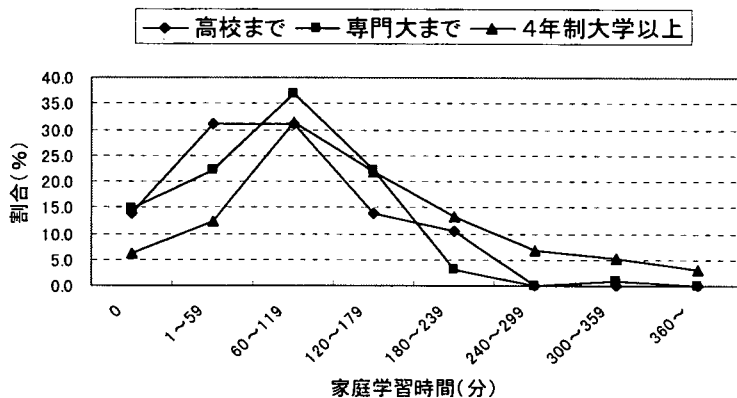


図15 教育アスピレーション別家庭学習時間 (韓国)

いて学習しない群の割合が高いと同時に、学習時間が短い群の比率も高いことが看取される。

では、家庭学習時間に対する教育アスピレーションの影響力はどのくらいなのだろうか。そのことを調べるため、家庭学習時間を目的変数とし、教育アスピレーションを説明変数とした単回帰分析を行った。その結果が表2である。

表に明らかなように、教育アスピレーションの影響は有意であるが、決定係数の数値に見られるように、その説明力は非常に小さい。

以上のように、両国とも家庭学習時間に対する教育アスピレーションの影響が見られ、その影響の仕方にはやや違いがあると言えるが、高校の場合と異なり、その影響力はかなり小さいことが明らかになった。

表2 中学生の家庭学習時間を目的変数とした単回帰分析

説明変数	日本 β	韓国 β
進学アスピレーション	3.081 *	5.916 **
Adj. R Square	0.008	0.036

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

5. 4 小 括

本章で得られた知見をまとめよう。第一に、両国の平均家庭学習時間や家庭学習時間の分布のパターンには大きな違いが見られない。第二に、教育アスピレーションは両国とも影響が見られるが、第三に、その影響力は非常に小さいものである。

このように、中学生の家庭学習時間とその規定因については、高校生の場合とかなり異なった結果が得られた。

6 階層要因と家庭学習時間

これまで、高校生と中学生の家庭学習時間のありようを、学校タイプや教育アスピレーションといった点から考察してきた。それらの知見をふまえ、本章では階層的な要因の影響について検討する。なお、階層要因としては、父親の職業と学歴を取りあげる。

6.1 階層要因と高校生の家庭学習時間

まず、高校生から検討しよう。次の図16と図17は、高校生の平均家庭学習時間を、父親の職業と父親の学歴別に示したものである。

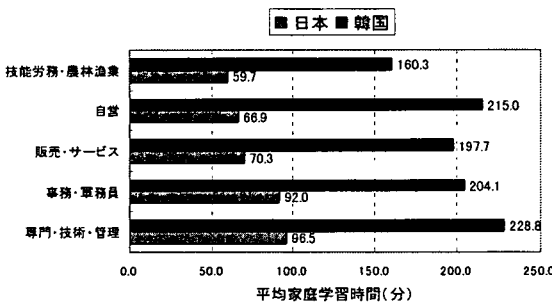


図16 高校生の父職別平均家庭学習時間

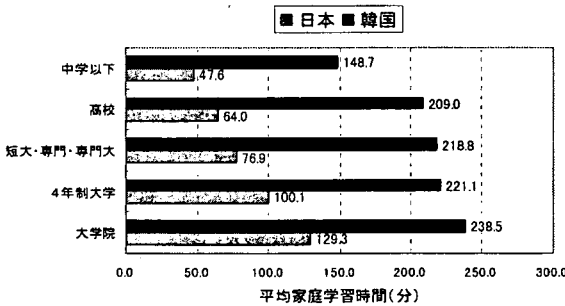


図17 高校生の父学歴別平均家庭学習時間

父親の職業と家庭学習時間は、韓国の自営業を例外とするものの、威信の高い職業になるにつれて、平均家庭学習時間が長くなるという直線的な関係が認められる。また、父親の学歴についても、両国ともに、学歴が高くなるにしたがって、平均家庭学習時間が長くなるという関係が明らかである。

ただ、グラフを詳細に検討すると、父親の職業については、日本の場合、「専門・技術・管理」と「事務」を合わせたホワイトカラーと、それ以外の二つで平均家庭学習時間が大きく違っており、韓国の場合、「技能労務・農林漁業」の平均家庭学習時間が突出して短いという特徴がある。また、父親の学歴については、日本の場合、韓国に比して直線的な関係が強く、韓国の場合、中学以下の平均学習時間が特に短いという傾向が見受けられる。

しかし、これら二つの要因は互いに影響しあっている可能性がある。そこで、それぞれの要因の独自の影響力を

見るため、家庭学習時間を目的変数とした重回帰分析を行った⁽⁴⁾。その結果が次の表3である。

父親の職業に関しては、日本ではホワイトカラーであることがプラスの効果を、韓国ではブルーカラーであることがマイナスの効果をそれぞれ持っていることが分かる。これは、先ほどのグラフに見られた特徴と整合的である。また、父親の学歴については両国とも相対的な影響力が強い。とはいえ、決定係数からは、これらの変数の影響力がそれほど大きくはないと言えるだろう。

では、これらの要因と、前章で検討した学校タイプや教育アスピレーションといった要因と

を同時に考慮した場合は、両国にどのような特徴が見られるだろうか。その点について検討するため、家庭学習時間を目的変数とした重回帰分析を行った。その結果が、表4、表5である。

まず、日本の結果から見ていこう。モデル1は、階層要因と学校タイプを説明変数として投入したものである。父親の職業がホワイトカラーであることと、父親の学歴の影響力は、階層要因だけを投入したときに比べて小さくなっているものの、有意なままである。モデル2は、階層要因と教育アスピレーションを投入したものである。父親の学歴の効果は有意であるが、父親の職業は有意ではなくなる。モデル3は、階層要因、学校タイプと教育アスピレーションの三者を同時に投入したものである。階層要因としては、父親の学歴の影響だけが有意に残っている。また、決定係数の数値はモデル3がもっとも大きい。いずれのモデルにおいても、学校タイプと教育アスピレーションの効果は有意であり、階層要因は、これらの変数を經由して家庭学習時間に影響を与えていることがうかがわれる。

表3 高校生の家庭学習時間を目的変数とした重回帰分析

説明変数	日本 β	韓国 β
父職ホワイトダミー	0.109 **	0.001
父職ブルーダミー	0.003	-0.106 **
父学歴年数	0.213 ***	0.134 ***
Adj. R Square	0.071	0.039

** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

次に、韓国の結果を検討しよう。モデル1とモデル2は、学校タイプ

表4 高校生の家庭学習時間を目的変数とした重回帰分析（日本）

説明変数	モデル1 β	モデル2 β	モデル3 β
父職ホワイトダミー	0.073 *	0.053	0.055
父職ブルーダミー	0.033	0.053	0.053
父学歴年数	0.095 **	0.117 ***	0.075 *
上位校ダミー	0.465 ***		0.395 ***
専門学科ダミー	-0.186 ***		-0.096 **
教育アスピレーション		0.460 ***	0.228 ***
Adj. R Square	0.376	0.258	0.396

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

表5 高校生の家庭学習時間を目的変数とした重回帰分析（韓国）

説明変数	モデル1 β	モデル2 β	モデル3 β
父職ホワイトダミー	-0.032	-0.028	-0.042
父職ブルーダミー	-0.007	-0.064	-0.011
父学歴年数	-0.018	0.056	-0.026
上位校ダミー	0.117 ***		0.109 ***
実業系ダミー	-0.158 ***		-0.470 ***
教育アスピレーション		0.366 ***	0.115 ***
Adj. R Square	0.294	0.159	0.314

*** $p < 0.001$

と教育アスピレーションをそれぞれ投入したものだが、いずれの場合も階層要因の影響が有意ではなくなる。また、決定係数をもっとも大きいモデル3においても、階層要因の影響は有意ではない。階層要因だけを投入した場合（表3）には、父親の職業がブルーカラーであることと、父親の学歴の効果が有意であったが、学校タイプと教育アスピレーションを説明変数として投入することによって、それらの効果は有意ではなくなるのである。

以上のように階層要因は、両国とも高校生の家庭学習時間に対して直接的に影響を与えるよりも、学校タイプや教育アスピレーションといった要因を通して間接的に影響を及ぼす傾向が看取された。しかし、日本では、学校タイプや教育アスピレーションと階層要因とを同時に考慮した場合にも、父親の学歴の効果だけは有意に残る。家庭学習時間に対する階層要因の直接的な影響力は、韓国よりも日本において強いと言えるだろう。

6. 2 階層要因と中学生の家庭学習時間

次に、中学生の家庭学習時間と階層要因との関係を検討しよう。図18と図19は、それぞれ階層要因別の家庭学習時間を示したものである。

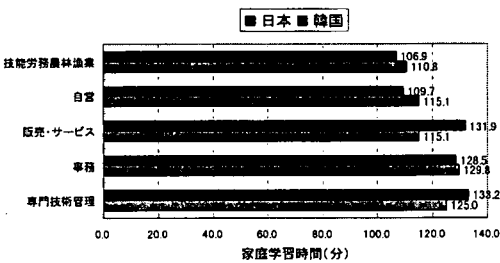


図18 中学生の家計支持者職業別平均家庭学習時間

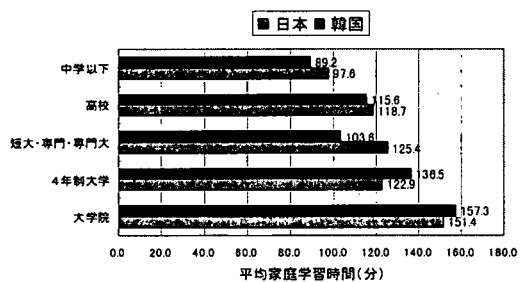


図19 中学生の父学歴別平均家庭学習時間

両国とも、一部の例外を除き、階層が高くなるにつれ平均家庭学習時間も長くなるという関係がうかがわれる。しかし、高校生の場合とは異なり、平均家庭学習時間の違いはそれほど大きくはない。

では、これらの要因の独自の影響力をしてみることにしよう。そのため、家庭学習時間を目的変数とし、家計支持者職業（ホワイトカラーダミー、ブルーカラーダミー）と、父親の学歴を説明変数とした重回帰分析を行った。その結果が、表6である。

表6によれば、日本の場合、いずれの説明変数も有意ではない。しかも、モデル自体も有意ではないという結果になった(d.f.=3, F=2.305, p=0.076)。韓国の場合、父親の学歴だけが有意であるが、決定係数の数値は非常に小さい。

さらに、これらの説明変数に加え、前章で検討した教育アスピレーションも説明変数として分析した結果が、表7である。

日本の場合、やはりいずれの説明変数も有意ではなく、モデル自体も有意ではないという結果になった(d.f.=4, F=1.482, p=0.206)。それに対し、韓国の場合、父親の学歴と教育アスピレーションがともに有意な効果を持っている。

以上のように、日本の場合は、家庭学習時間に対する階層要因の影響はほとんどなく、むしろ

表6 中学生の家庭学習時間を目的変数とした重回帰分析(1)

説明変数	日本 β	韓国 β
家計支持者職業 WC グミー	0.069	0.033
家計支持者職業 BC グミー	-0.005	0.004
父学歴年数	0.047	0.163 ***
Adj. R Square	0.005	0.028

*** $p < 0.001$

表7 中学生の家庭学習時間を目的変数とした重回帰分析(2)

説明変数	日本 β	韓国 β
家計支持者職業 WC グミー	0.070	0.024
家計支持者職業 BC グミー	0.008	-0.013
父学歴年数	0.036	0.151 ***
教育アスピレーション	0.014	0.128 **
Adj. R Square	0.003	0.049

** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

ろ韓国のほうが階層要因の直接的な影響が強いと言えるだろう。

7 まとめと考察

これまで、日韓の中学生・高校生の学習時間の実態と構造を検討することを通して、両国の教育社会のありさまの一端を明らかにすることを目的として分析を重ねてきた。そこで得られた、主な知見をまとめよう。

まず、高校生については次の三点が挙げられる。すなわち、第一に、これまで指摘されてきたように、家庭学習時間の大きな日韓格差が確認された。第二に、家庭学習時間には、学校タイプと教育アスピレーションが影響を及ぼしており、日本では普通科上位校であることと教育アスピレーションの効果が相対的に大きく、韓国では、実業系高校であることの効果が相対的に大きい。第三に、家庭学習時間に対する父親の職業や学歴といった階層要因の影響は、日韓両国とも学校タイプと教育アスピレーションを経由した間接的なものである傾向が見られるが、日本においてのみ学校タイプや教育アスピレーションを統制した上でも父親の学歴の直接的な影響が認められた。

次に、中学生については次の三点が挙げられる。すなわち、第一に、国際教育到達度評価学会の調査結果と同様、家庭学習時間は日韓とも同程度であり、高校生のような格差は見られない。第二に、家庭学習時間には、両国とも、説明力は小さいながらも、教育アスピレーションの効果が認められる。第三に、家庭学習時間に対する階層要因の影響について、日本では有意な影響が見られず、韓国では、説明力は小さいが、父親の学歴の直接的な効果が認められた。

これらの知見から、日韓両国の教育社会のありようについて考察しよう。第一に、家庭学習

時間の日韓格差という問題は、高校段階に見られるものであり、中学校段階では見られない。すでに示したように、中学校から高校への移行によって、日本の場合は、平均家庭学習時間が119.0分から73.9分へと減少し、韓国の場合は、116.1分から201.7分へと増加する。これは、高校に入ると、日本では受験圧力が低下し、韓国では増加することを意味していよう。日本の学力低下論争で指摘される学習時間の減少問題は、特に、高校入学後における差異の拡大という問題だと言えるのではないだろうか。

第二に、中学校から高校への移行に伴い、家庭学習時間の減少だけではなく、努力の階層差の拡大も生起している。興味深いことに、日本の中学生の家庭学習時間には階層要因の影響が見られないのに対し、高校生の場合には直接的な影響が見られる。日本では、努力の不平等問題も中学ではなく高校の問題なのであり、中学生には、高校受験によって家庭学習時間に対する階層差の中和効果が及んでいると言えるだろう。それに対し韓国では、中学生の場合に階層要因の直接的な影響が若干見られる一方で、高校生になると見られなくなる。韓国では高校が一般系と実業系に二極化しており、一般系に入学すると階層にかかわらず大学を目指して学習時間が増え、実業系の場合はやはり階層にかかわらず学習時間が少なくなるのに対し、日本では、専門学科のみならず普通科であっても必ずしも大学への進学圧力が高いわけではないため、階層が直接的に学習時間に影響を与えることになると考えられる⁽⁵⁾。

第三に、日本の努力の不平等問題における「ねじれ」の存在である。日本の中学生に階層による分化がまったく見られないという訳ではない。たとえば、教育アスピレーションという意識レベルに関しては、中村が指摘するように、中学生の時点ですでに階層分化が生じている(中村他 2001)⁽⁶⁾。これは、家庭学習時間という行動レベルにおける階層分化が見られないとしても、それは必ずしも他のレベルにおける階層の影響を排除するものではないことを示している。日本のように、早い時期に階層の影響から教育アスピレーションの分化が生じている場合、中学校において努力の不平等が見られないことが、教育アスピレーションに見られる階層差を解消する方向に必ずしも機能せず、温存されていた階層差が高校入学後に顕在化することになるのではないか。教育達成の階層差の問題は、意識レベルや行動レベルを同時に考慮して考察する必要があると考えられる。

以上のように、家庭学習時間に注目して日韓両国の特徴の一端を明らかにしてきた。もっとも、中学生の家庭学習時間の規定因については十分に解明されたとは言えず、また、分析に投入した諸変数相互の関係についてもさらなる検討が必要だろう。しかし、中学生と高校生を同時に視野に入れた比較分析の有効性は示すことができたのではないだろうか。

注

- (1) 日本の高校生の学習時間について、1992年にNHKによって行われた日本の高校生調査では、家庭での学習時間についてカテゴリーに分けて尋ねた設問の回答をもとに加算平均を算出した結果、78.5分となり、モノグラフによる調査結果とほぼ近い数値になっている。
- (2) 本稿と同様の関心に基づき、また、同一のデータを使った高校生の学習時間の分析が渡辺によってなされているので、ぜひ参照されたい(中村他 2001)。なお、渡辺は塾や予備校といった学校外学習機関における学習時間を含めて検討しているが、本稿では、学習に対するより自発的な構えに焦点化するため、家庭における学習時間に限定して考察する。

- (3) なお、学校タイプと教育アスピレーションの効果の大きさを確かめるため、家庭学習時間を外的基準変数とし、学校タイプ(3カテゴリー)と教育アスピレーション(4カテゴリー)を説明変数として数量化理論Ⅰ類による分析を行った。日本の場合、偏相関係数の値は、学校タイプが0.418、教育アスピレーションが0.291(重相関係数=0.641)、韓国の場合、学校タイプが0.405、教育アスピレーションが0.148(重相関係数=0.566)という結果が得られた。ここからも、韓国の場合は教育アスピレーションの効果が相対的に小さいことがうかがわれる。
- (4) 説明変数として投入したのは、父親の職業の場合、「専門・技術・管理」と「事務・軍務員」に1を割り当てた「ホワイトカラーダミー」と、「技能・労務」と「農林漁業」に1を割り当てた「ブルーカラーダミー」の二変数、父親の学歴の場合、学歴を年数に換算した変数である。
- (5) ただし、日本の高校生に関して、父親の学歴別の平均家庭学習時間を学校タイプ別に集計すると、普通科上位校では平均値の差が有意ではないのに対し、普通科中・下位校と専門学科においては有意な差が見られる。それに対し、韓国ではいずれの学校タイプでも平均値の差は有意ではない。つまり、日本の普通科上位校には努力の階層差の中和効果が未だに見られると言える。
- (6) 教育アスピレーションの階層分化が見られたとしても、高校受験を目の前にして自分の相対的位置を維持したり、少しでも上げたりする努力がいずれの階層においてもなされることによって、家庭学習時間に階層の影響が見られなくなるというメカニズムが考えられる(藤田 1995, 竹内 1995)。

引用・参考文献

- 藤田武志 1995 「中学生の進路決定過程に関する事例研究 -努力主義の採用と学業成績の層的認識-」『東京大学教育学部紀要』第34巻。
- 藤田武志・中村高康・有田伸・熊谷信司・金美蘭・渡辺達雄 2001 「学校・進路・学歴の日韓比較 -中学生・高校生調査をもとに(2)-」『上越教育大学研究紀要』第20巻, 第2号。
- 深谷昌志編 2000 『日韓教育比較調査報告書 -中学生・高校生の比較調査から-』日韓文化交流基金。
- 福武書店教育研究所編 1993 『モノグラフ・高校生'93 日韓高校生の大学受験』福武書店。
- 荻谷剛彦 2000a 「学習時間の変化」樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 荻谷剛彦 2000b 「学習時間の研究」『教育社会学研究』第66集。
- 国立教育政策研究所 2001 『国立教育政策研究所紀要』第130集。
- 中村高康・藤田武志・有田伸・渡辺達雄 2001 「学校・進路・学歴の日韓比較 -中学生・高校生調査をもとに(1)-」『群馬大学教育学部紀要』人文社会科学編, 第50巻。
- NHK放送文化研究所世論調査部編 1995 『現代中学生・高校生の生活と意識 第2版』明治図書。
- 総務庁青少年対策本部編 1981 『国際比較 日本の子供と母親 国際児童年記念調査最終報告書』大蔵省印刷局。
- 竹内洋 1995 『日本のメリトクラシー -構造と心性-』東京大学出版会。

A Comparative Sociology of Study Hours between Japan and Korea

FUJITA, Takeshi*

ABSTRACT

In this paper, I investigate the factors that effect on the after-school study hours of middle school and high school students comparing Japan with Korea.

First of all, the average study hours of both countries are examined. It shows that the average of middle school student's study hours of both countries are almost the same. On the other hand, the average study hours of Korean high school students is much longer than those of Japanese high school students.

To find the factors in these countries, influences of SES (socioeconomic status), school types, and educational aspiration on study hours are examined. The result of the analysis shows that study hours of Japanese high school students are effected by these three factors. On the contrary, study hours of Korean high school students are influenced by not SES but school types and educational aspiration.

In the case of middle school students, their study hours are not effected by these three factors in Japan, but are influenced by SES in Korea.

Based on these findings, the phenomenon, inequality of effort, is observed among the high school students, not among the middle school students in Japan. In Korea, the phenomenon can be seen only among the middle school students. Comparing two countries and two stage of schools help us to understand the complex mechanism of the phenomenon.

* Division of School Guidance and School Administration